

常磐自動車道 宮田川橋床版取替工事

特 記 仕 様 書

令和6年9月

東日本高速道路株式会社

関東支社 水戸管理事務所

目 次

1. 工事概要.....	1
2. 適用する共通仕様書.....	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限.....	1
4. 配置技術者に関する事項.....	2
5. 設計業務の資格.....	2
6. 工事用地等に関する事項.....	2
7. 関連施設その他との関係.....	3
8. 作業日及び作業期間に関する事項.....	4
9. 関連工事に関する事項.....	7
10. 初期点検の実施.....	7
11. 工事費構成内訳書に関する事項.....	7
12. 工程表及び履行報告に関する事項.....	8
13. 工事用材料に関する事項.....	8
14. 貸与品に関する事項.....	9
15. 残存物件の処理に関する事項.....	9
16. 保安に関する事項.....	9
17. 環境保全に関する事項.....	14
18. 再生資源及び建設副産物に関する事項.....	15
19. 部分使用に関する事項.....	16
20. 特許に関する事項.....	18
21. 現場環境改善に関する事項.....	18
22. 業務用プレート等に関する事項.....	19
23. 三者協議会に関する事項.....	19
24. 工事変更等検討会の設置.....	20
25. 週休2日工事.....	20
26. 工事細部に関する事項.....	22
27. 割掛対象表の項目に示す工事の内容.....	42
28. 補足事項.....	43

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	常磐自動車道 宮田川床版取替工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－３	取得報告書
別添－４	危険物チェックシート
別添－５	施工計画書・現場チェックリスト
別添－６	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 常磐自動車道 宮田川橋床版取替工事

1-2 工事箇所 常磐自動車道

(自) 茨城県日立市大和田町〔日立南太田IC (KP105.3)〕

緯度36°30'30" 経度140°34'30"

(至) 茨城県高萩市大字上手綱〔高萩IC (KP135.2)〕

緯度36°44'40" 経度140°41'00"

※座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。<https://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-3 施工内容

橋名、橋長、巾員及び形式

橋名	測点	橋長(m)	有効巾員(m)	形式
宮田川橋	KP118.980 ~KP119.064	(下) 84.0	現況9.000 (計画9.660)	2径間連続鈑桁
	KP119.064 ~KP119.253	(下) 189.0	現況9.000 (計画9.660)	2径間連続トラス
	KP119.253 ~KP119.299	(下) 46.0	現況9.000 (計画9.660)	2径間連続鈑桁

1-4 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-2「工事箇所」及び1-3「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-5 施工地域区分

- ・一般交通影響あり(1): 2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上
の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事(常時全面通行止め
の場合は含まない)
- ・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれる場合の工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に下記を追加するものとする。

- (1) 調査等共通仕様書(令和6年7月版)
- (2) 施設工事共通仕様書(令和6年7月版)

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・ 安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・ 設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・ 交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・ 交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」 (4) に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

常磐自動車道 岩間 I C からいわき勿来 I C

北関東自動車道 桜川筑西 I C から水戸南 I C

東水戸道路 水戸南 I C からひたちなか I C

東関東自動車道 鉾田 I C から茨城町 J C T

上記を通過する市町村（茨城県笠間市、水戸市、那珂市、東海村、日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、桜川市、茨城町、ひたちなか市、鉾田市及び福島県いわき市）

5. 設計業務の資格

5-1 設計管理技術者及び照査技術者の資格要件

設計管理技術者及び照査技術者へ求める資格は、共通仕様書 1-18-1 「設計管理技術者及び照査技術者」の規定によらず、入札公告等に示すとおりとする。

6. 工事用地等に関する事項

6-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	日立中央 I C 資材置場
所 在 地	日立市助川町 2 8 1 2 番 5 外 (日立中央 I C (下り線)内)
使 用 用 途	工事用機械の作業基地、資材及び廃材等の仮置き場、廃材の小割作業ヤード
敷 地	約 3, 0 0 0 m ²
期 間	工事期間中

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
県道 3 6 号線 (日立山方線)	茨城県土木部高萩工事事務所 道路管理課	KP 1 1 9. 1 付近	
市道 3 8 2 7 号線	日立市都市建設部 道路管理課	KP 1 1 9. 2 付近	
私道	J X 金属(株)日立事業所	KP 1 1 9. 2 付近	

(2) 規制関係

道路及び位置	管理者名	摘 要
常磐自動車道 (KP105.3~KP135.2)	茨城県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

(3) 河川関係

河川名	河川等管理者名	位 置	摘 要
宮田川	茨城県土木部高萩工事事務所 河川整備課	KP 1 1 9. 1 付近	2 級河川

(4) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	KDD I (株)	全工事範囲	添架(床版下)
	東日本高速道路(株)		
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	全工事範囲	路肩地覆(埋設)
		日立中央 I C 資材置場	C ランプ路肩 (埋設)
光通信ケーブル	KDD I (株)	KP 1 1 9. 1 付近	架空線(橋梁下)
光通信ケーブル	東京電力(株)	KP 1 1 9. 1 付近	架空線(橋梁下)
メタル通信ケーブル	東京電力(株)	KP 1 1 9. 1 付近	架空線(橋梁下)
高圧配電線	東京電力(株)	KP 1 1 9. 1 付近	架空線(橋梁下)
光通信ケーブル	東日本電信電話(株)	KP 1 1 9. 1 付近	架空線(橋梁下)

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
メタル通信ケーブル	東日本電信電話(株)	KP 1 1 9. 1 付近	架空線(橋梁下)
光通信ケーブル	(株) J W A Y	KP 1 1 9. 1 付近	架空線(橋梁下)

(5) 高架下占用施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
排気管	J X 金属(株) 日立事業所	KP 1 1 9. 2 付近	

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路(供用中の高速道路及び一般有料道路)をいう。

上表(4)の撤去移設(仮移設を含む)の取扱いについては、本特記仕様書16-5、16-6によるものとする。ただし、受注者の施工上の理由から別途移設を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。なお、この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

受注者は、上表以外の本工事に係る施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間(予定)	区 間	摘 要
令和 7 年 4 月下旬～令和 7 年 5 月上旬の 1 4 日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
令和 7 年 8 月中旬～令和 7 年 8 月下旬の 1 4 日間		
令和 7 年 1 2 月下旬～令和 8 年 1 月上旬の 1 4 日間		
令和 8 年 4 月下旬～令和 8 年 5 月上旬の 1 4 日間		
令和 8 年 8 月中旬～令和 8 年 8 月下旬の 1 4 日間		
令和 8 年 1 2 月下旬～令和 9 年 1 月上旬の 1 4 日間		
令和 9 年 4 月下旬～令和 9 年 5 月上旬の 1 4 日間		
令和 9 年 8 月中旬～令和 9 年 8 月下旬の 1 4 日間		
令和 9 年 1 2 月下旬～令和 1 0 年 1 月上旬の 1 4 日間		
令和 1 0 年 4 月下旬～令和 1 0 年 5 月上旬の 1 4 日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

8-2 夜間作業

昼夜連続車線規制内で実施する作業及び単価表の項目に(昼夜)と表記されているものについては、共通仕様書1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

8－3 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

（１）常磐自動車道

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯	2車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
下	日立南太田IC～高萩IC	終日可能		終日可能

8－4 移動式防護柵規制

下表に示すとおり移動式防護柵規制を実施するものとする。移動式防護柵規制とは、コンクリート製防護ブロックを専用の防護柵切替用車両を用いた規制を行うものをいう。

移動式防護柵規制は、発注者が行うものとし、移動式防護柵の設置、撤去並びに移動に伴い必要となる交通規制は、受注者で行うものとする。

なお、移動式防護柵規制の設置箇所、延長等は下表のとおりを予定している。

（１）規制内容

設置箇所	規制延長	摘 要
常磐自動車道 下り線 KP118.980～KP119.299間	0.319 k m	宮田川橋床版取替時 設置・撤去各2回 移動16回※

※移動とは、交通規制の運用変更に伴う防護柵の移動をいう。

（２）移動式防護柵規制で実施する工事内容

工事内容
コンクリート、型わく、鉄筋、P C鋼材引張、オーバーレイ工、レベリング工、床版防水工、伸縮装置取替、はく落防止対策工、構造物取壊し工、プレキャストP C床版架設工、既設床版撤去工、路面切削工、床版排水処理工、仮設桁工、仮設鋼床版工、あと施工アンカー定着工

8－5 先頭固定規制

先頭固定規制は、道路巡回用パトロールカー等が先導して一般車両を低速走行させることにより、1回あたり最大10分程度車両の通行の無い状態を作り、その間に車線規制の切替作業を行うものとし、先頭固定規制は発注者が行うものとする。

先頭固定規制の時期、回数及び時間帯は現時点での予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従うものとする。

先頭固定規制の予定は下表のとおりとする。

施工区間	上下 区分	時期	回数	先頭固定可能 時間帯(予定)	摘 要
日立中央IC ～日立北IC	下り線	令和8年 4月	1回	5:00～6:00	走行車線規制→追越車線規制
		令和8年 5月	1回		走行車線規制→追越車線規制
		令和8年 6月	1回		追越車線規制→走行車線規制
		令和8年 7月	1回		走行車線規制→追越車線規制
		令和8年 9月	1回		走行車線規制→追越車線規制
		令和8年10月	1回		追越車線規制→走行車線規制
		令和8年12月	1回		走行車線規制→追越車線規制
		令和9年 5月	1回		走行車線規制→追越車線規制
		令和9年 6月	1回		追越車線規制→走行車線規制
		令和9年 7月	1回		走行車線規制→追越車線規制
		令和9年 9月	1回		走行車線規制→追越車線規制
		令和9年10月	1回		追越車線規制→走行車線規制
		令和9年11月	1回		走行車線規制→追越車線規制

なお、先頭固定規制に係る協議は原則として発注者が行うものとし、それに伴う規制変更において請負代金額の変更が必要と認められる場合は、監督員と受注者との協議するものとする。

8-6 工事の実施期間

高速道路上の規制可能期間は、下表のとおりとする。床版取替工に関する作業は、昼夜連続規制により下表の①～⑨の期間内で実施するものとし、規制可能期間以外は交通開放するものとする。

期間		規制区間	備考
①	令和 7年 5月上旬～令和 7年 8月中旬	日立中央IC～日立北IC	—
②	令和 7年 8月下旬～令和 7年12月下旬		
③	令和 8年 1月上旬～令和 8年 4月下旬		
④	令和 8年 5月上旬～令和 8年 8月中旬		
⑤	令和 8年 8月下旬～令和 8年12月下旬		
⑥	令和 9年 1月上旬～令和 9年 4月下旬		
⑦	令和 9年 5月上旬～令和 9年 8月中旬		
⑧	令和 9年 8月下旬～令和 9年12月下旬		
⑨	令和10年 1月上旬～令和10年 4月下旬		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。また、受注者の責によらず、規制期間の変更が生じる場合は、別途監督員と協議するものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	(株)ネクス・メンテナンス関東
道路保全点検業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	(株)ネクス東日本エンジニアリング
施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	(株)ネクス東日本エンジニアリング
常磐自動車道 水戸舗装補修工事	工事区間の重複	令和4年9月8日 ～令和7年2月23日	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	(株)佐藤渡辺
常磐自動車道 水戸管内舗装補修工事	工事区間の重複	令和6年3月22日 ～令和8年11月6日	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	日本道路(株) 北関東支店
常磐自動車道大北川高架橋 はく落対策工事	工事区間の重複	令和6年7月30日 ～令和9年11月11日	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	未定
常磐自動車道 那珂川橋耐震補強工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	未定
常磐自動車道 小木津高架橋耐震補強工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	未定
本線工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に水戸管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

10. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

10-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、橋梁とする。

10-2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

11. 工事費構成内訳書に関する事項

11-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 2. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」及び 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

（1）共通仕様書 1-19-1 「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
床版製作工	プレキャスト P C 床版製作工
床版取替工	オーバーレイ工、レベリング工、床版防水工、路面切削工、コンクリート、型わく、鉄筋、P C 鋼材引張、伸縮装置取替、構造物等取壊し工、プレキャスト P C 床版架設工、既設床版撤去工、床版排水処理工、仮設桁工、仮設鋼床版工、あと施工アンカー定着工、はく落防止対策工
詳細設計	詳細設計
雑 工	上記以外の合計

（2）共通仕様書 1-19-2 「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 3. 工事用材料に関する事項

1 3-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

1 3-2 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より

給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
日立北 I C 外プラーザ	2 4 0 円/m3

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

1 4．貸与品に関する事項

1 4－1 貸与品

契約書第 1 5 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	水戸管理事務所	工事 期間中
車載式標識	車載用LED標識	—		
交通規制標識類	高速道路の交通規制に必要な数量	1 式		

1 5．残存物件の処理に関する事項

1 5－1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
伸縮装置	設計図のとおり	2 8 , 5 4 2	k g	発注者に引渡し ※引渡し場所(位置) 日立中央 I C 資材置場 (日立市助川町地内)
排水ます	設計図のとおり	2 0	箇所	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 5－2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 5－1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との別途協議し定めるものとする。

1 6．保安に関する事項

1 6－1 安全管理の強化

1 6－1－1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通してかつ安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 6 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 6 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 6 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどにより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 6 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 6 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 6 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

1 6 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 6 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーンを使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 6 - 2 交通安全管理の徹底

1 6 - 2 - 1 桁下空間の確保

橋梁上部工（橋梁補修）の施工箇所における桁下高さ及び交差する道路等及び道路等の建築限界は下表に示すとおりとし、施工に伴う吊足場工及び支保工等の仮設物を設置する場合は、交差道路等の通行に支障のないよう桁下空間を確保するものとする。なお、交差道路の建築限界を確保することができない場合は、道路管理者及び交通管理者との協議を踏まえ迂回道路の計画と適切な安全対策を講ずるものとする。

施工箇所	交差道路名	桁下高さ	建築限界
宮田川橋	県道 36 号線 (日立山方線)	50.0m	4.5m
	私道 (J X 金属(株)日立事業所)	7.5m	4.5m

16-3 交通規制等

16-3-1 高速道路等の交通規制

- (1) 高速道路等の交通規制、移動式防護柵規制、先頭固定規制は、本特記仕様書 8-3、8-4、8-5、8-6、26-11 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。
- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

16-3-2 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 26-12 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。

また、受注者は、共通仕様書 19-3-3 「交通規制計画」及び 19-4-3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

16-3-3 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

16-3-4 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1-55-1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

16-4 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 6 - 5 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 6 - 5 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDD I (株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」(令和5年8月)」(以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 6 - 5 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 6 - 5 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与 する 資料	適用
光通信ケーブル	KDD I (株)	1 1 8 . 9 8 0 KP	詳細設計結果により判断する	管理用 図面	
	東日本高速道路(株)	～ 1 1 9 . 2 9 9 KP			
メタル通信・ 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	1 1 8 . 9 8 0 KP ～ 1 1 9 . 2 9 9 KP	詳細設計結果により判断する	管理用 図面	

1 6 - 6 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 6 - 6 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2](平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社)」(以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 6 - 6 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 6 - 6 - 3 架空線等上空施設の確認等について

- (1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
光通信ケーブル	KDDI(株)	KP119. 1 付近	架空線 (橋梁下)	現地踏査 資料	
光通信ケーブル	東京電力(株)	KP119. 1 付近			
メタル通信ケーブル	東京電力(株)	KP119. 1 付近			
高圧配電線	東京電力(株)	KP119. 1 付近			
光通信ケーブル	東日本電信電話(株)	KP119. 1 付近			
メタル通信ケーブル	東日本電信電話(株)	KP119. 1 付近			
光通信ケーブル	(株)JWAY	KP119. 1 付近			

1 6 - 7 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 6 - 3 - 1 「高速道路等の交通規制」、1 6 - 3 - 2 「交通保安要員の配置」に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 7. 環境保全に関する事項

1 7 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

17-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

17-3 汚濁水処理

コンクリート取壊し等、WJ工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

17-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

17-5 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書17-3「汚濁水処理」に定める泥土（建設汚泥）の処分に要する費用以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

18. 再生資源及び建設副産物に関する事項

18-1 建設副産物の活用等

（1）共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数 量	活用方法等
コンクリート塊	118.972KP ～119.306KP	約1,200m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	118.944KP ～119.313KP	約900t	再資源化施設
建設混合廃棄物 (アスファルト・コンクリート塊(既設床版防水層混じり))	118.980KP ～119.299KP	約70t	最終処分場
建設汚泥（汚濁水）	118.980KP ～119.299KP	—	—

（2）再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊	新和企業(有) 破砕施設	茨城県北茨城市 磯原町大塚松ノ 木田1399- 12	定休日：日曜日、祝日、土曜日 受入時間：8：30～16：00 時間外受入：不可 最大寸法：100cm×100cm×100cm以下

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルト・コン クリート塊	(有)川西碎石	茨城県日立市 諏訪町 1 2 7 5 - 2	定休日：日曜日、祝日 受入時間： 8：00～17：00 時間外受入：不可 最大寸法：条件なし
建設混合廃棄物 (アスファルト・ コンクリート塊(既 設床版防水層混じ り))	(有)鷺斫り 北の作処分場	福島県いわき市 小浜町中ノ作 1 2 8 - 1 外	定休日：日曜日、祝日 受入時間：8：30～16：00 最大寸法：30cm×30cm×30cm 以下
建設汚泥（汚濁水）	—	—	—

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 建設汚泥の処分に要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

18-2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（建設汚泥を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

19. 部分使用に関する事項

19-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始 時期	使用理由
下り線 走行車線 118.944KP～119.313KP：舗装、路面標示	令和8年 4月中旬	一般の用に 供するため
下り線 追越車線 118.944KP～119.313KP：舗装、路面標示	令和8年 4月中旬	一般の用に 供するため
下り線 走行車線 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和8年 5月中旬	一般の用に 供するため
下り線 追越車線 119.022KP～119.063KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 119.254KP～119.299KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和8年 6月中旬	一般の用に 供するため

箇所	使用開始 時期	使用理由
下り線 走行車線 119.022KP～119.063KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 119.254KP～119.299KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和8年 7月中旬	一般の用に 供するため
下り線 追越車線 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和8年 7月中旬	一般の用に 供するため
下り線 走行車線 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和8年 9月上旬	一般の用に 供するため
下り線 追越車線 118.980KP～119.022KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 119.137KP～119.181KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和8年 10月下旬	一般の用に 供するため
下り線 走行車線 118.980KP～119.022KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 119.137KP～119.181KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和8年 12月上旬	一般の用に 供するため
下り線 追越車線 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和8年 12月上旬	一般の用に 供するため
下り線 走行車線 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和9年 5月中旬	一般の用に 供するため
下り線 追越車線 119.099KP～119.137KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 119.181KP～119.218KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和9年 6月中旬	一般の用に 供するため
下り線 走行車線 119.099KP～119.137KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 119.181KP～119.218KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和9年 7月中旬	一般の用に 供するため
下り線 走行車線 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和9年 9月下旬	一般の用に 供するため
下り線 追越車線 119.063KP～119.099KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 119.218KP～119.254KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和9年 10月下旬	一般の用に 供するため
下り線 走行車線 119.063KP～119.099KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 119.218KP～119.254KP：床版、伸縮装置、壁高欄、舗装 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和9年 11月下旬	一般の用に 供するため

箇所	使用開始 時期	使用理由
下り線 走行車線・追越車線 118.944KP～119.313KP：路面標示	令和9年 11月下旬	一般の用に 供するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

20. 特許に関する事項

20-1 特許権等の使用

本工事宮田川床版取替については、橋軸直角方向に分割され、接合断面に凹凸のガイドピンの継手構造を有するプレキャストPC床版とする。特許第6323776号—橋軸直角方向に分割した床版取替工法、特許第6150138号—プレキャストPC床版橋軸直角方向のガイドピンを有する継手構造は、(株)高速道路総合研究所、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、ピーエス・コンストラクション(株)との共有特許工法であり、工事実施に先立ち監督員に実施許諾の報告を行うものとする。なお、その実施権を有しないときは、(株)高速道路総合研究所、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及びピーエス・コンストラクション(株)と実施許諾契約を締結することにより、その実施の許諾を得るものとする。

当該工法の実施料として、プレキャストPC床版1枚当たり10,100円にピーエス・コンストラクション(株)社の持分比率50%を乗じた金額を計上している。なお、プレキャストPC床版1枚とは、分割されたプレキャストPC床版を指す。プレキャストPC床版当該実施料は、実施許諾契約の締結に伴いピーエス・コンストラクション(株)に支払うものとする。

21. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・緑化、花壇
現場環境改善 （営繕関係）	・現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	・盗難防止対策（警報機等） ・避暑（熱中症対策）
地域連携	・社会貢献

2.2. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
常磐自動車道	日立南太田IC～高萩IC間	<ul style="list-style-type: none"> ・交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車 ・残存物件及び廃材の運搬車 ・施工機械及びその運搬車

2.3. 三者協議会に関する事項

2.3-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1）宮田川橋の床版取替工事発注用図面作成業務は、設計計画、数量計算、図面作成を行ったものである。

2.3-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「常磐自動車道 宮田川橋床版取替工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2.3-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 3 - 4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1 - 5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1 - 1 7 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 4. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後監督員より別途通知するものとする。

2 5. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

2 5 - 1 定義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において 4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書 1 - 1 3 「作業日」に規定する 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ② 共通仕様書 1 - 3 5 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書 8. 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいない期間
 - ⑤ 本特記仕様書 8. 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が 2 8. 5 % 以上（8 日／2 8 日以上）の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2 5 - 2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添 - 3）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。

- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2 5 - 3 工事看板等の掲示

受注者は、着工日から工事が完成するまでの期間中は、「週休2日工事」である旨を明示した看板等を現場事務所等に掲示するものとする。なお、受注者は、当該工事看板等を掲示する際は、共通仕様書1-60「工事看板の設置」の規定に基づき、監督員の確認を得るものとする。

2 5 - 4 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間

2 5 - 5 週休2日工事に要する費用

2 5 - 5 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。なお、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき補正額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書25-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準 第39編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

2 5 - 6 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

26. 工事細部に関する事項

26-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に次を追加する。

- (1) 光通信ケーブル等損傷事故防止対策
- (2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

26-2 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備考
昼夜間連続作業	(昼夜)	
昼間作業	無表記	

26-3 構造用コンクリート

26-3-1 種別

(1) 共通仕様書8-2-3「コンクリートの種別」に以下を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物	材令28日における圧縮強度(N/mm ²)	粗骨材の最大寸法(mm)	スランプ(cm)	空気量(%)	セメントの種類	最小単位セメント量(kg/m ³)	最大塩化物量(C1-)(kg/m ³)
A1-4(A)	地覆壁高欄及び伸縮装置あと打ちコンクリートの鉄筋コンクリートに使用するもの。	場所打ち地覆壁高欄,伸縮装置あと打ち部	30	20, 25	12±2.5	4.5±1.5	早強ポルトランドセメント(膨張材使用)	270	0.30
P6-5(A)	プレキャストPC床版の接合部及びスタッドジョイントに使用するもの。	床版接合部	50	20, 25	12±2.5	4.5±1.5	早強ポルトランドセメント(膨張材使用)	300	0.30
P6-5(B)		場所打ち床版	50	20, 25	12±2.5	4.5±1.5	早強ポルトランドセメント(膨張材使用)	300	0.30

26-3-2 材料

共通仕様書8-2-4に規定する材料に以下を追加する。

- (1) 膨張材を用いるコンクリートは、コンクリート施工管理要領5-10「特殊コンクリート 膨張コンクリート」の表5-3「膨張コンクリートの分類」の「収縮補償用コンクリート」の規定によるものとする。なお、膨張率試験に要する費用は関連項目の契約単価に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする

26-3-3 支払

共通仕様書8-2-17「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8－(1)	コンクリート	
	A 1－4 (A)	m3
	P 6－5 (A)	m3
	P 6－5 (B)	m3

2 6－4 型わく工

2 6－4－1 型わくの種別

共通仕様書 8－3－2 に規定する型わくの種別に下表を追加する。

単価表の項目	使用箇所
A 1	場所打ち地覆及び場所打ち壁高欄
A 2	プレキャスト床版の間詰め、場所打ち床版

2 6－4－2

共通仕様書 8－3－6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
8－(2)	型わく	
	A 1	m2
	A 2	m2

2 6－5 鉄筋工

2 6－5－1 種別

共通仕様書 8－4－2 に規定する「鉄筋の種別」に以下を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類	鉄筋の種別
A 1 (E)	場所打ち壁高欄の鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	エポキシ樹脂塗装鉄筋
A 2 (E)	間詰め部の鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	エポキシ樹脂塗装鉄筋
A 3 (E)	場所打ち床版の鉄筋コンクリート構造物	重ね継手	エポキシ樹脂塗装鉄筋
B 1 (E)	間詰め部の鉄筋コンクリート構造物	機械式継手	エポキシ樹脂塗装鉄筋
B 2 (E)	場所打ち床版の鉄筋コンクリート構造物	機械式継手	エポキシ樹脂塗装鉄筋

2 6－5－2 適用すべき諸基準

共通仕様書 8－4－4 「材料」に以下を追加する。

(3) 鉄筋 A 1 (E)、鉄筋 A 2 (E)、鉄筋 A 3 (E)、鉄筋 B 1 (E)、鉄筋 B 2 (E) に使用する材料は、コンクリート施工管理要領 4－7 (1) 5) 「エポキシ樹脂塗装鉄筋」によるものとする。

2 6－5－3 支払

共通仕様書 8－4－7 「支払」に規定する支払に下記を追加する。

鉄筋 A 1 (E)、鉄筋 A 2 (E)、鉄筋 A 3 (E)、鉄筋 B 1 (E)、鉄筋 B 2 (E) の支払い
は前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うエポキシ樹脂塗装費用と現場までの輸送費、鉄筋の加工、組立て、据付け等鉄筋の施工に要する材料・労力・機械器具等鉄筋の施工を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
8－(3) 鉄筋	
A 1 (E)	t
A 2 (E)	t
A 3 (E)	t
B 1 (E)	t
B 2 (E)	t

2 6－6 P C鋼材引張

2 6－6－1 種別

共通仕様書 9－5 に規定する P C鋼材引張の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
P C鋼より線 (○)	新設するプレキャスト P C床版に対するポストテンション方式によるプレストレス導入のための P C鋼材の引張及び P Cグラウトの施工をいう。なおシースの材料はプレキャスト P C床版製作工に含む。

2 6－6－2 支払

共通仕様書 9－5－6 「支払」を以下のとおり変更する。

P C鋼材引張の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 kg当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う P C鋼材の設置、緊張、定着部箱抜き用無収縮モルタル、グラウト等 P C鋼材引張の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
9－(2) P C鋼材引張	
P C鋼より線 (○)	k g

2 6－7 伸縮装置

2 6－7－1 定義

伸縮装置とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、伸縮装置の製作、運搬、据付をいう。

2 6－7－2 伸縮装置の種別

共通仕様書 1 1－4－2 「伸縮装置の種別」に以下を追加する。

単価表の項目	構造及び材料	摘要
伸縮装置 A 1	鋼フィンガージョイントで鋼材を主材料とし、車両重量をくし形の部材で支持する構造で、設計条件に応じて製作する伸縮装置、エポキシ樹脂塗装鉄筋及び壁高欄塞ぎ板。	A 1 橋台
伸縮装置 A 2	鋼フィンガージョイントで鋼材を主材料とし、車両重量をくし形の部材で支持する構造で、設計条件に応じて製作する伸縮装置、エポキシ樹脂塗装鉄筋及び壁高欄塞ぎ板。	P 2 橋脚 P 4 橋脚

伸縮装置 A 3	鋼フィンガージョイントで鋼材を主材料とし、車両重量をくし形の部材で支持する構造で、設計条件に応じて製作する伸縮装置、エポキシ樹脂塗装鉄筋及び壁高欄塞ぎ板。	A 2 橋台
----------	---	--------

2 6 - 7 - 3 施工

伸縮装置に使用する鉄筋は共通仕様書 8 - 4 - 2 「鉄筋の種別」鉄筋 A 及び鉄筋 B に準ずるものとする。

2 6 - 7 - 4 支払

共通仕様書 1 1 - 4 - 7 「支払」を以下のとおり変更する。

伸縮装置 A の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 kg 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う伸縮装置の製作、運搬、据付、地覆材を含む、伸縮装置 A の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 1 - (2)	伸縮装置	
	A 1	k g
	A 2	k g
	A 3	k g

2 6 - 8 アスファルト舗装改良工

共通仕様書 1 3 - 8 「アスファルト舗装改良工」の関連する項目に次を追加する。

2 6 - 8 - 1 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3 - 2 「適用すべき諸基準」に次を追加する。

- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添一 2）

2 6 - 8 - 2 種別

共通仕様書 1 3 - 8 - 4 「種別」に下表を追加する。

種別	区分内容
オーバーレイ工 B 1 (t = 4 c m)	新設の橋梁床版面に舗設されたレベリング層上に、高機能舗装Ⅱ型用混合物（厚さ 4 c m）を舗設するもの。
レベリング工 A	新設の橋梁床版面（床版防水工の上面）にレベリング層用混合物（F B 1 3）を舗設するもの。

2 6 - 8 - 3 材料及び基準

(1) 使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数

共通仕様書 1 3 - 8 - 5 「材料及び基準」に示す使用するアスファルト及び骨材の粒度の種類、マーシャル供試体の突固め回数等については下表のとおりとする。なお、標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。

単価表の項目	アスファルト 混合物の種類	アスファルト の種類	標準アスフ アルト量	骨材の 配合設計 粒度	供試体の 突固め回数
オーバーレイ工 B 1 (t = 4 c m)	高機能舗装Ⅱ型用 混合物（表層）	改質アスファルト （一般用）	5.3%	最大粒径 13mm	両面50回

単価表の項目	アスファルト 混合物の種類	アスファルト の種類	標準アスフ アルト量	骨材の 配合設計 粒度	供試体の 突固回数
レベリング工 A	レベリング層用混 合物FB13（基層）	改質 アスファルト	6.0%	最大粒径 13mm	両面50回

26-8-4 試験舗装

共通仕様書13-8-7「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び実施予定場所は下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
高機能舗装Ⅱ型用混合物	150m ²	常磐自動車道 水戸IC内プラ
レベリング層用混合物 (FB13)	150m ²	

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

26-8-5 アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、「舗装施工管理要領」Ⅲ-1-4（1）「表27 日常管理試験項目及びひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に関する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

26-8-6 舗装廃材の処理

（1）共通仕様書13-8-10「舗装廃材の処理」に示す廃材の処理場所は、本特記仕様書18-1「建設副産物の活用等」に示すとおりとし、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

26-8-7 施工

- （1）排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、アスファルト混合物等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事によりアスファルト混合物等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。
- （2）橋梁部の施工にあたっては、施工した床版防水工に悪影響を与えないよう、一次施工と二次施工の施工継目部に仮舗装を行うなど細心の注意を払うものとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

26-8-8 支払

共通仕様書13-8-16「支払」（1）、（6）を次のとおり変更する。

- （1）オーバーレイ工B1の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計に要する費用等オーバーレイ工B1の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるも

のを除くすべての費用を含むものとする。

- (6) レベリング工Aの支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う 施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計に要する費用等レベリング工Aの施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - (9)	オーバーレイ工 B 1 (t = 4 c m)	m ²
1 3 - (1 4)	レベリング工 A	t

2 6 - 9 床版防水工

2 6 - 9 - 1 種別

共通仕様書 1 3 - 9 - 2 「種別」を次のとおり変更する。

単価表の項目	区分内容	橋梁名	既設床版面	下地処理方法		備考
				床版面	端部防水面	
床版防水工 A	新設のコンクリート床版に床版防水工の要求性能としてグレードⅡに適合する防水層を施工するもの	宮田川橋	—	ダイヤモンド研掃工法	研掃工 (動力工具)	端部防水工の端部保護材を含む

2 6 - 9 - 2 施工

共通仕様書 1 3 - 9 - 4 「施工」に下記を追加する。

(1) 床版防水工A

- 3) 床版防水工Aの施工は、「舗装施工管理要領」の規定及び「床版防水の下地処理に関するガイドライン(新設床版編)」に従って行わなければならない。

2 6 - 1 0 構造物等取壊し工

2 6 - 1 0 - 1 種別

共通仕様書 1 8 - 1 2 - 2 に規定する構造物等取壊し工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリート構造物取壊し (T y p e A)	既設コンクリート構造物(有筋)について、コンクリートカッターによる切断、機械施工による取り壊し、再資源化施設への搬出、処分を行うもの	A 1 橋台 - P 2 橋脚、P 2 橋脚 - P 4 橋脚間の追越車線側の既設縁石
コンクリート構造物取壊し (T y p e B)	既設コンクリート構造物(有筋)について、ワイヤーソーイング工法による切断、コンクリート塊の作業ヤードへの運搬、作業ヤードでの小割、再資源化施設への搬出、処分を行うもの。	橋台部の既設壁高欄

単価表の項目	区分内容	摘要
コンクリート構造物取壊し (T y p e C)	既設コンクリート構造物(有筋)について、機械施工による取り壊し、再資源化施設への搬出、処分を行うもの	橋台部の伸縮装置の場所打ちコンクリート
コンクリート構造物取壊し (T y p e D)	既設コンクリート構造物(有筋)について、ウォータージェット工法による取り壊し、再資源化施設への搬出、処分を行うもの	橋台部の伸縮装置の場所打ちコンクリート

26-10-2 施工

共通仕様書18-12-3「施工」に以下を追加する。

- (1) ウォータージェット工法による取壊しは、「構造物施工管理要領」Ⅲ-3-1-2の規定に従って行うものとする。
- (2) ウォータージェット工法による取壊しは、本体構造物に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。
- (3) ウォータージェット工法及びワイヤーソーイング工法に使用する清水(水道水)は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- (4) ウォータージェット工法及びワイヤーソーイング工法による回収(汚濁)水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収(汚濁)水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- (5) 回収(汚濁)水から分離した汚泥の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥の処分に要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。
- (6) 施工中の飛散防止対策に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- (7) 小割が必要なコンクリート塊は、本特記仕様書6-1に示す作業ヤードへ運搬し、ブレーカー等により小割するものとする。

26-10-3 数量の少数位

コンクリート構造物取壊し(T y p e D)の検測及び数量の少数位は、共通仕様書1-31-4「数量の少数位」によらず、下表のとおりとする。

区分	コンクリート取壊し(T y p e D)	備考
検測数量	少数3位	
支払数量	少数2位	

26-10-4 支払

共通仕様書18-12-5「支払」に以下を追加する。

構造物等取壊し工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリート構造物の取壊し、積込、運搬、廃材処理、ウォータージェット工法及びワイヤーソーイング工法を用いた取壊し・清水の調達・濁水処理、施工中の飛散防止対策等構造物等取壊し工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
18-(17)	構造物等取壊し工	
	コンクリート構造物取壊し (Type A)	m3
	コンクリート構造物取壊し (Type B)	m3
	コンクリート構造物取壊し (Type C)	m3
	コンクリート構造物取壊し (Type D)	m3

26-11 交通規制工

26-11-1 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	規制時間	備考
車線規制 IV×1×0 (A)	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追い越し車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	9:00～19:00 (10:00～18:00)	日々規制
車線規制 IV×1×0 (設置)		9:00～24:00 (10:00～18:00)	2 交替
車線規制 IV×1×0 (昼夜)		0:00～24:00 (9:00～17:00)	昼夜連続 (3 交替)
車線規制 IV×1×1 (昼夜)		0:00～24:00 (9:00～17:00)	昼夜連続 (3 交替)
車線規制 IV×1×0 (撤去)		0:00～18:00 (9:00～17:00)	2 交替

① L、N、Mは、共通仕様書19-3-5「支払」に示す 注1)～注3) のとおり。

② 上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）まで、規制設置開始（標識設置開始）から昼夜連続規制、昼夜連続規制、昼夜連続規制から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

③ () 内の時間は、交通規制内の施工可能時間を示す。

④ 交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

⑤ 車線規制切換の作業内容は、追越車線規制から走行車線規制、又は走行車線規制から追越車線規制への切換のため規制機材の移動を行うものである。本特記仕様書8-5に示すとおり、車線規制切換は先頭固定規制により実施するものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

26-11-2 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	車線規制 IV×1×0 (A)	回
	車線規制 IV×1×0 (設置)	回
	車線規制 IV×1×0 (昼夜)	回
	車線規制 IV×1×1 (昼夜)	回
	車線規制 IV×1×0 (撤去)	回

26-12 交通保安要員

26-12-1 種別及び配置

(1) 共通仕様書 19-4-2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員 A	10:00～18:00 9:00～17:00	

上表の配置時間は、作業時間とする。なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安要員の配置場所、配置人数は次のとおりとする。

配置場所	交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
常磐自動車道 ・日立中央IC Cランプ	交通監視員 A	1人	—	
常磐自動車道 日立中央IC～日立北IC ・車線規制 IV×1×0 (A)	交通監視員 A	2人	—	施工箇所あたり
常磐自動車道 日立中央IC～日立北IC ・車線規制 IV×1×0 (設置)	交通監視員 A	2人	—	施工箇所あたり
常磐自動車道 日立中央IC～日立北IC ・車線規制 IV×1×0 (昼夜)	交通監視員 A	2人	—	施工箇所あたり
常磐自動車道 日立中央IC～日立北IC ・車線規制 IV×1×1 (昼夜)	交通監視員 A	2人	—	施工箇所あたり
常磐自動車道 日立中央IC～日立北IC ・車線規制 IV×1×0 (撤去)	交通監視員 A	2人	—	施工箇所あたり

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

26-12-2 支払

共通仕様書 19-4-5 「支払」に次を追加する。

19- (2)	単価表の項目	検測の単位
	交通保安要員	
	交通監視員 A	人・日

26-13 プレキャストPC床版製作工

26-13-1 定義

プレキャストPC床版製作工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、プレキャストPC床版の製作、運搬をいう。

26-13-2 適用すべき諸基準

- ・床版防水の下地処理に関するガイドライン（新設床版編）平成28年12月
- ・構造物施工管理要領（令和6年7月）
- ・コンクリート施工管理要領（令和6年4月）

26-13-3 種別

プレキャストPC床版製作工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
プレキャストPC床版の製作 A	宮田川橋（下り線）の半断面施工の床版取替に伴う走行側のプレキャストPC床版（壁高欄一体型）の工場製作、架設現場への運搬を行うもの。
プレキャストPC床版の製作 B	宮田川橋（下り線）の半断面施工の床版取替に伴う追越側のプレキャストPC床版（壁高欄一体型）の工場製作、架設現場への運搬を行うもの。
プレキャストPC床版の製作 C	宮田川橋（下り線）の半断面施工の床版取替に伴う走行側のプレキャストPC床版（壁高欄一体型）の工場製作（はく落防止対策を含む）、架設現場への運搬を行うもの。
プレキャストPC床版の製作 D	宮田川橋（下り線）の半断面施工の床版取替に伴う追越側のプレキャストPC床版（壁高欄一体型）の工場製作（はく落防止対策を含む）、架設現場への運搬を行うもの。

26-13-4 材料

- （1）プレキャストPC床版製作工に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-4-1-3の規定に適合するものとする。
- （2）シースの材料は、共通仕様書9-5-2によるものとする。

26-13-5 製作

プレキャストPC床版製作工は、「コンクリート施工管理要領」及び「構造物施工管理要領」の規定による他、以下によらなければならない。

- （1）プレキャストPC床版の製作にあたっては、床版防水工の施工に支障となる気泡や突起、不陸などが生じないよう床版上面を平滑に仕上げなければならない。
- （2）プレキャストPC床版に設置する、排水ます、吊り孔等の周辺部から、漏水やひび割れが生じないよう入念に施工しなければならない。
- （3）プレキャストPC床版の製作にあたっては、共通仕様書17-10「はく落防止対策工」の規定に準じて、「はく落防止対策工A」に相当するはく落防止対策を行うものとする。
- （4）詳細設計の完了に伴い、プレキャストPC床版の割付及び仕様の変更を監督員が指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

26-13-6 運搬

プレキャストPC床版の運搬及び取扱いは、製作工場から架設現場までとする。

26-13-7 数量の検側

プレキャストPC床版製作工の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

26-13-8 支払

プレキャストPC床版製作工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うプレキャストPC床版（壁高欄一体型）の製作、はく落防止対策、現場までの運搬、特許料等プレキャストPC床版製作工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１）	プレキャストPC床版製作工	
	プレキャストPC床版の製作 A	枚
	プレキャストPC床版の製作 B	枚
	プレキャストPC床版の製作 C	枚
	プレキャストPC床版の製作 D	枚

26-14 プレキャストPC床版架設工

26-14-1 定義

プレキャストPC床版架設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、プレキャストPC床版の架設をいう。

26-14-2 適用すべき諸基準

構造物施工管理要領（令和6年7月）

26-14-3 種別

プレキャストPC床版架設工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
プレキャストPC床版の架設 A1	宮田川橋（下り線）A1～P2間及びP4～A2間の走行車線側のプレキャストPC床版（壁高欄一体型）の架設を行うもの。
プレキャストPC床版の架設 A2	宮田川橋（下り線）A1～P2間及びP4～A2間の追越車線側のプレキャストPC床版（壁高欄一体型）の架設を行うもの。
プレキャストPC床版の架設 B1	宮田川橋（下り線）P2～P4間の走行車線側のプレキャストPC床版（壁高欄一体型）の架設を行うもの。
プレキャストPC床版の架設 B2	宮田川橋（下り線）P2～P4間の追越車線側のプレキャストPC床版（壁高欄一体型）の架設を行うもの。

26-14-4 施工

プレキャストPC床版架設工の施工は、「構造物施工管理要領」の規定による他、下記のとおりとする。

- （１）プレキャストPC床版の架設は、供用車線の安全に十分注意を払い施工を行うものとする。
- （２）プレキャストPC床版の架設方法、架設時期、使用器具、機械等についてあらかじめ施工計画書を提出し監督員の確認を得なければならない。

26-14-5 数量の検測

プレキャストPC床版架設工の数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。

26-14-6 支払

プレキャストPC床版架設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1

枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う主桁上フランジの面取り加工及び防錆、ソールスポンジの貼付、プレキャストP C床版の架設、高さ調整、主桁上フランジシール工、スタッドジベル溶接、無収縮モルタルの充填等プレキャストP C床版架設工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一（２）プレキャストP C床版架設工	
プレキャストP C床版の架設 A 1	枚
プレキャストP C床版の架設 A 2	枚
プレキャストP C床版の架設 B 1	枚
プレキャストP C床版の架設 B 2	枚

2 6 - 1 5 既設床版撤去工

2 6 - 1 5 - 1 定義

既設床版撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設コンクリート床版、既設壁高欄の撤去を行うことをいう。

2 6 - 1 5 - 2 種別

既設床版撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
A	宮田川橋（下り線）のA1～P 2間の既設コンクリート床版、壁高欄の切断、撤去及び主桁上のフランジ処理を行うもの。なお、撤去した既設床版等は小割を行い再資源化施設へ搬出、処分を行う。
B	宮田川橋（下り線）のP 2～P 4間の既設コンクリート床版、壁高欄の切断、撤去及び主桁上のフランジ処理を行うもの。なお、撤去した既設床版等は小割を行い再資源化施設へ搬出、処分を行う。
C	宮田川橋（下り線）のP 4～A 2間の既設コンクリート床版、壁高欄の切断、撤去及び主桁上のフランジ処理を行うもの。なお、撤去した既設床版等は小割を行い再資源化施設へ搬出、処分を行う。

2 6 - 1 5 - 3 施工

既設床版撤去工の施工は、「構造物施工管理要領」の規定による他、以下のとおりとする。

- （１）既設床版及び壁高欄の切断作業においては、桁等を損傷させないように十分に注意しなければならない。
- （２）主桁フランジ上面の処理において特別な処理が必要となった場合は、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- （３）切断等による回収（汚濁）水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収（汚濁）水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- （４）回収（汚濁）水から分離した汚泥及びコンクリート塊の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥の処分に要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- （５）既設床版の撤去作業は、高速道路供用車線への影響について十分注意するものとする。
- （６）既設床版の搬出にあたっては、産業廃棄物運搬及び車両制限令に基づく関係法令の許可を得るものとし、事前に監督員に運搬計画書を提出しなければならない。

- (7) 撤去した既設床版は、本特記仕様書 6-1 に示す作業ヤードへ運搬し、ブレーカー等により小割するものとする。

2.6-1.5-4 数量の検測

既設床版撤去工の数量の検測は、設計数量 (m²) で行うものとする。

2.6-1.5-5 支払

既設床版撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設床版及び壁高欄の切断・撤去、作業ヤードへの運搬、小割、再資源化施設への搬出・処分、主桁フランジのずれ止めアンカー切断及びケレンの作業等既設床版撤去工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特- (3) 既設床版撤去工	
A	m ²
B	m ²
C	m ²

2.6-1.6 路面切削工

2.6-1.6-1 定義

路面切削工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、橋面部の既設舗装を路面切削機等により切削することをいう。

2.6-1.6-2 種別

路面切削工の単価表の項目に示す種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	既設防水層 施工状況
A	橋梁部の床版防水工を施工している既設舗装を路面切削機や人力はつり等により床版面 (平均深さ 9.3cm) まで切削するもので、路面切削機等により既設舗装を平均深さ 8.3cm 切削したのち、剥取り機械等により平均深さ 1.0cm と既設床版防水材を取り除くもの。	防水層施工済

2.6-1.6-3 施工

(1) 排水ます等及び伸縮装置近傍で施工する場合は、廃材等が装置内に落下しないように十分注意を払い施工しなければならない。なお、当該工事により廃材等が散乱した場合には、受注者の責任で清掃しなければならない。

(2) 伸縮装置、排水構造物付近は人力施工により、それらに損傷を与えないよう入念に施工しなければならない。

2.6-1.6-4 舗装廃材の処理

共通仕様書 1.3-8-10 に規定する廃材の処理場所は、本特記仕様書 1.8-1 により行うものとする。

2.6-1.6-5 数量の検測

路面切削工の数量の検測は、設計数量 (m³) で行うものとする。

26-16-6 支払

路面切削工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1 m³当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切断、切削、剥ぎ取り、端部のはつり、切削面の清掃、廃材処理等路面切削工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	路面切削工	
	A	m ³

26-17 床版排水処理工

26-17-1 定義

床版排水処理工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、橋梁床版端部に床版水抜きパイプを設置することをいう。

26-17-2 種別

床版排水処理工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A	新設の場所打ち床版端部に、床版水抜きパイプを設置するもの。また、流末処理としてフレキシブル（排水）パイプを接続し近接する既設排水管に接続するもの。	

26-17-3 材料

床版排水処理工に使用する床版水抜きパイプは鋼管製とし、あらかじめ監督員の確認を得るものとする。

26-17-4 施工

- （１）床版防水処理工Aの施工は、床版水抜きパイプを場所打ち床版部の型枠及び鉄筋組立施工時に適切な位置に金具等で固定し、橋梁床版水抜きパイプとフレキシブルパイプの接続部及び既設排水管の接続部に漏水の無いように設置するものとする。
- （２）床版排水処理工Aの床版水抜きパイプと既設橋梁部の排水管に接続する際、勾配に注意し、滞水しないように施工するものとする。

26-17-5 数量の検測

床版排水処理工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

26-17-6 支払

床版排水処理工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版水抜きパイプの設置、金具等による固定、流末の既設排水管への接続等、床版排水処理工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（５）	床版排水処理工	
	A	箇所

26-18 仮設桁工

26-18-1 定義

仮設桁工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、仮設床版ブラケット及び仮設縦桁の製作、輸送、架設を行ったのち、床版架設完了後に撤去し、処分することをいう。

26-18-2 種別

仮設床版ブラケット工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
仮設床版ブラケット工	仮設床版ブラケットの工場製作、防錆塗装、積込、現場への輸送及び架設を行い、床版取替完了後に撤去、処分するもの。	A 1 橋台、P 2 橋脚（端部張出部） P 4 橋台、A 2 橋台（端部張出部） A 1 橋台～P 2 橋脚（桁間） P 4 橋脚～A 2 橋台（桁間）
仮設縦桁工	仮設縦桁の工場製作、防錆塗装、積込、現場への輸送及び架設を行い、床版取替完了後に撤去、処分するもの。	P 2 橋脚～P 4 橋脚（桁間）

26-18-3 作業内容

単価表の項目	作業内容
仮設床版ブラケット工	1) 部材の製作、防錆塗装（工場塗装）、輸送、取り卸し 2) 高力ボルト接合部の現場孔明工 3) 仮設床版ブラケットの架設、撤去、処分 4) 高力ボルトの材料調達、材料運搬、本締め、ピンテール処理 5) 防錆塗装（現場塗装） 6) 撤去箇所の現場塗装、高力ボルトでの塞ぎ
仮設縦桁工	1) 部材の製作、防錆塗装（工場塗装）、輸送、取り卸し 2) 高力ボルト接合部の現場孔明工 3) 仮設縦桁の架設、撤去、処分 4) 高力ボルトの材料調達、材料運搬、本締め、ピンテール処理 5) 防錆塗装（現場塗装） 6) 撤去箇所の現場塗装、高力ボルトでの塞ぎ

26-18-4 材料及び施工

- (1) 仮設桁工の材料は、共通仕様書 10-6-3 の規定に従わなければならない。
- (2) 仮設桁工の防錆塗装の材料及び施工は、以下の規定に従わなければならない。
 - 1) 防錆塗装は、共通仕様書 10-7-2 「材料及び施工」の規定に準ずるものとする。
 - 2) 塗装仕様は下表のとおりとする。

塗装部位	塗料規格	塗料名	摘要
一般外面	P-05	無機ジンクリッチペイント	防錆塗装（工場塗装）
高力ボルト接合部（外面）			
高力ボルト頭部	P-06	有機ジンクリッチペイント	防錆塗装（現場塗装）

※P-〇〇は NEXCO の塗料規格

- (3) 撤去箇所の現場塗装の材料及び施工は、以下の規定に従わなければならない。
- 1) 撤去箇所の現場塗装は、共通仕様書 17-4-2「材料」、17-4-3「施工」の規定に準ずるものとする。
 - 2) 塗装系
 塗装仕様は「構造物施工管理要領（令和6年7月）Ⅲ保全編 2-1-2 塗替え塗装仕様」準じ、塗替え塗装系はg-3、素地調整程度は4種とする。塗装色は日本塗料工業会標準色07-40X7.5R4/14(R=赤色)とする。
 なお、塗装系の塗色の変更を監督員が指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。
 - (4) 仮設桁工の施工は共通仕様書 10-9-2によるものとする。
 - (5) 高力ボルトの本締めは、「構造物施工管理要領」Ⅱ-3-11の規定に準ずるものとする。

26-18-5 製作

- (1) 仮設桁工の製作は、共通仕様書 10-6-4 (1) 及び (2) の規定に従わなければならない。
- (2) 仮設桁工の製作に先立ち、実橋の寸法調査、取付位置の確認を行い、その結果を製作に反映させるものとする。実橋の確認により、補強部材取付位置の既設部材の損傷及び変状が確認された場合は監督員へ報告するものとする。また、損傷及び変状に対する補修等の必要が生じた場合は監督員の指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

26-18-6 輸送

仮設桁工の輸送は、共通仕様書 10-8-2 の規定に従わなければならない。

26-18-7 数量の検測

仮設桁工の数量の検測は、設計数量（kg）で行うものとする。

26-18-8 支払

仮設桁工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1kg 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設床版ブラケット工及び仮設縦桁工の製作の原寸、加工、組立、溶接、防錆塗装、積込、現場への輸送、既設鋼桁孔明け、仮設桁工の架設、高力ボルトの本締め、床版取替完了後の仮設床版ブラケット材及び仮設縦桁材の撤去・処分、撤去箇所の塗装や既設桁の孔塞ぎ等、仮設桁工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（6） 仮設桁工	
仮設床版ブラケット工	kg
仮設縦桁工	kg

26-19 仮設鋼床版工

26-19-1 定義

仮設鋼床版工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、プレキャスト床版と既設床版の間を一時交通開放のため途中段階で鋼製覆工板として設置し、その後撤去、処分するものをいう。

26-19-2 種別

仮設鋼床版工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表 の項目	区分内容	備考
仮設鋼床版 A 1	床版取替の途中段階で一時交通開放のため仮設鋼床版の製作、加工、組立、溶接、防錆塗装（工場塗装）、積込及び現場へ運搬した後、仮設鋼床版の架設、高力ボルトの本締め、防錆塗装（現場塗装）、仮設剛性防護柵の設置、仮舗装を行い交通開放し、その後、隣接する床版の取替を再開する際、仮舗装、仮設剛性防護柵、仮設鋼床版を撤去し、処分するもの。	標準パネル ①-1
仮設鋼床版 A 2		標準パネル ①-2
仮設鋼床版 B 1		標準パネル ②-1
仮設鋼床版 B 2		標準パネル ②-2
仮設鋼床版 C 1		標準パネル ③-1
仮設鋼床版 C 2		標準パネル ③-2
仮設鋼床版 D 1		標準パネル ④-1
仮設鋼床版 D 2		標準パネル ④-2
仮設鋼床版 E 1		標準パネル ⑤-1
仮設鋼床版 E 2		標準パネル ⑤-2
仮設鋼床版 F 1		標準パネル ⑥-1
仮設鋼床版 F 2		標準パネル ⑥-2
仮設鋼床版 G 1		標準パネル ⑦-1
仮設鋼床版 G 2		標準パネル ⑦-2

2 6 - 1 9 - 3 材料

仮設鋼床版工に使用する材料は、共通仕様書 1 0 - 6 - 3 「材料」の規定に準ずるものとする。

2 6 - 1 9 - 4 製作

共通仕様書 1 0 - 6 - 4 「製作」の規定に準ずるものとする。

2 6 - 1 9 - 5 運搬

共通仕様書 1 0 - 8 - 2 「輸送」の規定に準ずるものとする。

2 6 - 1 9 - 6 塗装

(1) 防錆塗装は、共通仕様書 1 0 - 7 - 2 「材料及び施工」の規定に準ずるものとする。

(2) 塗装仕様は下表のとおりとする。

塗装部位	塗料規格	塗料名	摘要
一般外面	P-05	無機ジンクリッチペイント	防錆塗装（工場塗装）
高力ボルト接合部（外面）			
高力ボルト頭部	P-06	有機ジンクリッチペイント	防錆塗装（現場塗装）

※P-〇〇はNEXCOの塗料規格

2 6 - 1 9 - 7 仮舗装

(1) 仮舗装の材料は下記の通りとする。

アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合設計粒度	備考
ストレートアスファルト (6 0 - 8 0)	4 . 5 %	表層用（密粒） 最大粒径 1 3 mm	

(2) 仮舗装の施工は、共通仕様書 18-5-3「施工」の規定に準ずるものとする。

26-19-8 施工

(1) 仮設鋼床版の架設・撤去工は、共通仕様書 10-9-2「施工」の規定に準ずるものとする。

(2) 高力ボルトの本締めは、「構造物施工管理要領」II-3-11の規定に準ずるものとする。

26-19-9 数量の検測

仮設鋼床版工の検測は、設計数量(kg)で行うものとする。

26-19-10 支払

仮設鋼床版工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1kg当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設鋼床版の製作の原寸、加工、組立、溶接、防錆塗装、積込及び現場への運搬、仮設鋼床版の架設、高力ボルトの本締め、仮設剛性防護柵の設置、仮舗装、仮設鋼床版の撤去・処分、仮設剛性防護柵の撤去・処分、仮舗装の撤去・処分に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(7)	仮設鋼床版工	
	仮設鋼床版A1	kg
	仮設鋼床版A2	kg
	仮設鋼床版B1	kg
	仮設鋼床版B2	kg
	仮設鋼床版C1	kg
	仮設鋼床版C2	kg
	仮設鋼床版D1	kg
	仮設鋼床版D2	kg
	仮設鋼床版E1	kg
	仮設鋼床版E2	kg
	仮設鋼床版F1	kg
	仮設鋼床版F2	kg
	仮設鋼床版G1	kg
	仮設鋼床版G2	kg

26-20 あと施工アンカー定着工

26-20-1 定義

あと施工アンカー定着工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設構造物の削孔及びアンカー鉄筋の定着をいう。

26-20-2 種別

あと施工アンカー定着工の単価表の項目の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
A(φ○)	既設構造物の鉛直(下)方向に削孔径○mmで削孔し、アンカー鉄筋を接着剤により固定するもの。	アンカー鉄筋は鉄筋A1(E)に含む。

26-20-3 材料

定着用接着剤の材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-6-2-1の規定によるものとする。

26-20-4 施工

- (1) あと施工アンカー定着工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-6-2-1の各項に従って行うものとする。
- (2) アンカー削孔を行う箇所は、鉄筋探査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。これらに要する費用については関連する単価項目に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。なお、鉄筋探査結果により決定した削孔位置にて削孔中に、鉄筋等を損傷させた場合は、削孔を中止し、損傷させた鉄筋の位置、種別を確認し、監督員に報告するものとする。その後の処置については、監督員と受注者で協議するものとする。
- (3) 施工時には、材料、水及び塵埃等が高速道路や一般道に飛散しないように十分な飛散防止養生を行うものとする。
- (4) アンカー削孔に伴い発生するコンクリート構造物の廃材処理にあたっては、共通仕様書1-28の規定に基づき、適切に行うものとする。

26-20-5 数量の検測

あと施工アンカー定着工の数量の検測は、削孔長の設計数量(m)で行うものとする。

26-20-6 支払

あと施工アンカー定着工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う削孔、孔内の清掃、樹脂接着、廃材処理等あと施工アンカー定着工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(8) あと施工アンカー定着工 A(φ○)	m

26-21 率計上工事に関する事項

26-21-1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書26-21-4「当初契約金額」に示す率計上の考え方に基づき算出するものとする。

26-21-2 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」に次を追加する。

(30)「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

26-21-3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の番号(1~59)で、単価表の摘要欄に見積対象と記載がある項目を除く金額の合計に対して18%を乗じた金額相当の率計上工事をいう

2 6 - 2 1 - 4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書 2 6 - 2 1 - 3 「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字 5 桁とし、有効数字 6 桁目を切り捨てとする。また、1 0 百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

2 6 - 2 1 - 5 契約変更について

- (1) 契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第 1 9 条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

2 6 - 2 1 - 6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

2 6 - 2 1 - 7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特 - (9)	率計上工事に関する事項	式

2 6 - 2 2 詳細設計

2 6 - 2 2 - 1 定義

詳細設計とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、新設する床版の細部構造の設計など施工に必要なすべての設計（赤黄チェック含む）及び床版取替の施工計画検討を行うことをいう。

2 6 - 2 2 - 2 種別

床版の詳細設計の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計区分	床版取替工法
床版詳細設計 A	宮田川橋（下り線）A 1 ～ A 2 間の床版取替を行うための詳細設計及び施工計画検討を行うもの。	詳細設計	幅員分割取替工法

2 6 - 2 2 - 3 資料の貸与

- (1) 貸与資料は下表のとおりである。

調査等名	貸与予定日	備考
常磐自動車道 宮田川橋床版取替工事に伴う交通運用検討業務報告書	契約締結後	電子成果品
常磐自動車道 宮田川橋床版取替工事発注用図面作成業務	契約締結後	電子成果品
常磐自動車道 宮田川橋完成図	契約締結後	電子成果品
常磐自動車道 宮田川橋基本詳細設計 設計報告書	契約締結後	電子成果品
常磐自動車道 宮田川橋詳細設計 設計報告書	契約締結後	電子成果品
常磐自動車道 宮田川橋(鋼上部工)工事 資料	契約締結後	電子成果品

26-22-4 設計

- (1) 詳細設計は、調査等共通仕様書5-7「構造物設計」及び監督員の指示に従って行うものとし設計条件を十分に検討のうえ、構造上、施工上安全で合理的かつ経済的な設計を行わなければならない。
- (2) 材料手配、製作及び施工に先立ち、構造決定を行うが、構造決定にあたってはその対象となる部分における詳細設計完了後の図面、数量計算書及び照査報告書を監督員に提出し、確認を受けるものとする。
- (3) 詳細設計において実施する内容は、以下のとおりとする。

単価表の項目	内容	
床版詳細設計 A	主構造等	プレキャストPC床版の製作・架設、場所打ちRC床版、プレキャスト壁高欄の製作・架設、場所打ち壁高欄（土工部含む）、排水管貫通孔、鋼構造応力照査
	橋梁付属物	照明灯基礎部、可変標示板基礎部、伸縮装置、排水装置、検査路、排水管及び接続部等
	支障物	通信ケーブル、電源ケーブル、管路の仮移設、復旧図
	施工計画	既設床版撤去計画、新設床版架設計画（付属物施工を含む）、作業ヤード配置計画、交通規制計画（吊上げ機械及び運搬機械等配置含む）

主桁の耐力照査において、主桁補強が必要となった場合は、その費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

26-22-5 完了届の提出

詳細設計が完了したときには受注者は監督員に詳細設計完了届を提出しなければならない。
完了届の様式は、契約締結後に監督員から貸与する。

26-22-6 成果品

成果品は、調査等共通仕様書1-46の規定によるものとする。また報告書の製本及び電子化にあたっては、監督員の確認を得なければならない。なお、報告書の表紙は黒色とし、金文字製本とする。

26-22-7 数量の検測

床版の詳細設計の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

26-22-8 支払

床版の詳細設計の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う床版取替のための詳細設計、施工計画、縮小版を含めた図面の作成等本設計を完成するために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（10） 詳細設計 床版詳細設計 A	式

27. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛対象表 の項目名称	工事の内容
工事中機械分解組 立費	床版取替機の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
はく離抵抗試験費	舗装工事（高機能Ⅱ型用混合物、橋梁用レベリング層用混合物）における粗骨材及びアスファルト舗装混合物のはく離抵抗性の確認に必要な水浸ホイールトラッキング試験に要する費用をいう。
非破壊検査試験費	コンクリート構造物（現場打ち地覆壁高欄、床版接合部、場所打ち床版）の非破壊試験による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。
鉄筋位置調査工費	非破壊検査にて鉄筋の配置間隔や深さを調査し、完成図との整合を確認するとともに穿孔位置確定するための既設鉄筋位置調査に要する費用をいう。

【仮設備工事費】

割掛対象表 の項目名称	工事の内容
足場工費	一般構造物の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
吊足場工費 （標準型側面）	橋梁の施工に必要な主体足場及び標準型側面（側面足場に防護が無い構造）の吊足場工に要する費用をいう。（橋面からの施工）
吊足場工費 （防護型側面）	橋梁の施工に必要な主体足場及び防護型側面（側面足場に防護がある吊足場）の吊足場工に要する費用をいう。（橋面からの施工）
P C 鋼材機械器具費	P C 鋼材引張の作業する機械器具に要する費用をいう。

【雑工事費】

割掛対象表 の項目名称	工事の内容
橋面養生費	床版コンクリートの打設後のコンクリートの養生に要する費用をいう。
残アスファルト合材等 の取り除き費	切削オーバーレイ工において橋梁部のレベリング層を含めた改良を実施する場合における、路面切削後の床版面に残ったアスファルト合材や防水工の撤去に要する費用をいう。
試験舗装費	共通仕様書 1 3 - 8 - 7 に規定する試験舗装に要する費用をいう。 施工場所：常磐自動車道 水戸 I C 内プラ 種別：高機能舗装Ⅱ型用混合物 $t = 4 \text{ cm}$ レベリング層用混合物 $t = 4 \text{ cm}$ 数量：概ね 150 m^2 （幅 3.5 m ）、路面切削 $t = 8 \text{ cm}$ 切削廃材の運搬処分を含む

2 8. 補足事項

2 8 - 1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 床版取替設計や道路橋示方書（平成 2 4 年）に基づく既設鋼桁照査が許容値を満足しない場合、L R による既設鋼桁照査を追加する場合がある。

(3) 詳細設計完了により

- 1) 契約数量の変更を行う場合がある。
- 2) 単価項目の追加を行う場合がある。
- 3) 光通信ケーブル等の仮移設及び復旧工事を追加する場合がある。
- 4) 場所打ち床版部の橋軸直角方向の接合構造について変更する場合がある。
- 5) 資材置場の改築を追加する場合がある。

(4) 渋滞対策工を追加する場合がある。

(5) 交通規制方法及び期間の変更を指示する場合がある。

(6) 上部工の補強、補修を追加する場合がある。

28-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

28-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1-62「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

28-4 交通規制内での重機故障時の対応

高速道路等の交通規制中に、重機等が故障して交通規制解除が遅れた場合は、高速道路等を利用している一般車両に多大な影響を与えることから、「重機等故障時対応マニュアル」(平成19年11月 関東支社水戸管理事務所)に基づき、機械故障時の対応についての計画書を作成し、交通規制を伴う工事の施工開始前(2週間前)に監督員に提出するものとする。

28-5 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

28-6 緊急時の協力業務

本工事期間中に水戸管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

28-7 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC(Electronic Toll Collection System)が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

28-8 間接工事費の変更

28-8-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務

管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）
- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

28-8-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

28-8-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

28-8-4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-10）を監督員に提出し協議するものとする。
- （4）間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式-11）を監督員に提出するものとする。
なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

28-8-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

28-8-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加

算して算出する。

- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－８）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

２８－９ 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添－６）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

２８－１０ 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

２８－１１ 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

２８－１２ 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和５年１０月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「１－２ 用語の定義」に定める「確認」及び「１－３０ 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以上

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量を F A X で情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
T E L：
F A X：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m ³)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m ³)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送(水上輸送を含む)をするために要する費用(運転手賃金、車両損料、燃料費等含む)			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－12)
令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－1に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（1）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（2）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（3）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（4）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（5）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（6）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平坦性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名) _____

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機 種 型 式) ○○

製 造 番 号) ○○

2. 添付書類

- ・ 製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各 1 部

以上

（注）Kcube2による提出とする

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法	
製造会社名	機種型式
測定年月日	測定者
		製造番号
		舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル												平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル												平均		
		往路						復路									往路						復路								
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目				1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目			
基準プロファイル (移植性性能値)	水準																														
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																													
		2回目																													
		3回目																													
		4回目																													
		5回目																													
		6回目																													
	復路	1回目																													
		2回目																													
		3回目																													
		4回目																													
		5回目																													
		6回目																													

距離測定精度		距離測定				
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回	
基準長						
測定長	往路	1回目				
		2回目				
		3回目				
		4回目				
		5回目				
		6回目				
	復路	1回目				
		2回目				
		3回目				
		4回目				
		5回目				
		6回目				
	全回平均					

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=		－	
	=			

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル														プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																								
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																															
			0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982				0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																								
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.990	0.980	1.000	0.990	0.970							0.988	往路	1回目		0.970	0.960	0.980	0.970	0.951	0.970	0.951						0.968																								
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990									2回目			0.970	0.970	0.980	0.970																																
		3回目				0.980	0.990	0.990									3回目				0.960	0.970	0.970																																
		4回目					0.990	0.980									4回目					0.970	0.960																																
		5回目						0.990									5回目						0.970																																
		6回目															6回目							0.970																															
	復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970		0.988	復路	1回目									0.970	0.960	0.980	0.970		0.951	0.968																						
		2回目									0.990	0.990	1.000	0.990				2回目									0.970	0.970	0.980	0.970																									
		3回目										0.980	0.990	0.990				3回目									0.960	0.970	0.970																										
		4回目											0.990	0.980				4回目										0.970	0.960																										
		5回目												0.990				5回目										0.960	0.970																										
		6回目																6回目											0.960	0.960																									

距離測定精度				距離測定				IRI精度評価値				プロファイラ性能評価値					
基準長			延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回	IRI精度評価値		=		移植性性能値		×		反復性性能値		
									=		0.982		×		0.988		
			240.000						=		0.970		(97.0%)				
測定長	往路	1回目	240.212		0.212	0.09%	99.91%	プロファイラ性能評価値	往路	=	0.962	×	0.968	=	0.931	(93.1%)	
		2回目	240.488		0.488	0.20%	99.80%										
		3回目	240.439		0.439	0.18%	99.82%										
		4回目	239.769		-0.231	-0.10%	100.10%										
		5回目	240.223		0.223	0.09%	99.91%										
		6回目	240.250		0.250	0.10%	99.90%										
	復路	1回目	240.512		0.512	0.21%	99.79%		復路	=	1	－	0.06%	=	99.94%		
		2回目	239.789		-0.211	-0.09%	100.09%										
		3回目	240.334		0.334	0.14%	99.86%										
		4回目	239.224		-0.776	-0.32%	100.32%										
		5回目	240.195		0.195	0.08%	99.92%										
		6回目	240.223		0.223	0.09%	99.91%										
	全回平均						0.06%		99.94%								

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

危険物等チェックシート①

工事名

受注者名

事務所

保管場所名

年 月 日時点

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー及び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	備考(使用方法は施工計画書に明記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃未満のもの)	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃以上で70℃未満のもの)	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃以上200℃未満のもの)	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃以上250℃未満のもの)	可燃性液体量	可燃性固体量		
			指定数量:200ℓ (例)都条例5分の1 40ℓ	指定数量:1,000ℓ (例)都条例5分の1 200ℓ	指定数量:2,000ℓ (例)都条例5分の1 400ℓ	指定数量:6,000ℓ (例)都条例5分の1 1,200ℓ	指定数量 :2,000ℓ	指定数量: 3000kg		

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取り扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取り扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取り扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

実施者氏名：	

●施工計画書

- ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

--

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

--

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていなかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。

--

- ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。

--

- ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。

--

ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。
- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。
- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

--

--

--

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(1/2)

工事名 _____ 受注者名 _____ 事務所 _____

●●年●●月●●日

※チェックした年月日を箱内に記入

施工計画書

現場確認

実施者氏名:

実施者氏名:

--

--

--

--

--

--

--

1) 計画工程表

- ・実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
- ・火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。

2) 安全管理体制

- ・塗膜除去工開始前に火災安全パトロールを実施することになっている。

3) 塗膜剥離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
- ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。

4) 塗膜剥離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械)は防爆性能を有するものを使用するものとしている。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する防護服及びシューズカバー等を使用する。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防炎性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはブッシュ・ブル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の他に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、可燃性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(2/2)

5) 危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

施工計画書

現場確認

6) 現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこ・ライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7) 最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器を配置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充滿時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)
- ・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。

8) 作業従事者への教育・訓練

- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
- ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする